

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第64期 第3四半期 連結累計期間 | 第65期 第3四半期 連結累計期間 | 第64期 |
|------------------------------|-------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 40,233 | 52,532 | 59,634 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,063 | 6,302 | 4,483 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 1,160 | 3,718 | 2,256 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 894 | 3,734 | 2,124 |
| 純資産額 | (百万円) | 58,360 | 62,640 | 59,616 |
| 総資産額 | (百万円) | 66,815 | 71,868 | 70,571 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 28.88 | 93.78 | 56.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | 93.30 | |
| 自己資本比率 | (%) | 86.1 | 86.0 | 83.2 |

| 回次 | | 第64期 第3四半期 連結会計期間 | 第65期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 16.24 | 34.94 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第64期第3四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたりリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年12月18日開催の取締役会において、サンテレホン株式会社の全株式を保有するJBP - 株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議しました。

その後、平成25年1月21日に株式取得を完了し、JBP - 株式会社は当社の完全子会社となりました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を中心とした緩やかな回復基調が続くなか、一部には欧州債務問題や新興国経済の減速等により後退する局面も見られましたが、強力な追加金融緩和を軸とした経済再生政策への期待感から為替は円安基調に転じ、株価も上昇傾向にあるなど、足元では再び回復の兆しが見え始めております。

当業界におきましては、住宅取得支援策や復興需要等を背景に住宅投資が増加基調で推移いたしました。工作機械は減少しているものの、機械受注は持ち直しており、また、スマートフォンやクラウド向け市場の活況により情報通信向け製品が好調に推移し、全体としては堅調な結果となりました。

このような状況下にあって当社グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、営業面につきましても太陽光発電システム関連製品等の拡販に尽力してまいりました。震災の影響で抑えられていた昨年度からの設備投資ニーズが顕在化し、高圧受電設備や配・分電盤が好調に推移したほか、情報通信市場における移動体通信基地局用キャビネット案件が寄与するとともに、再生エネルギーの固定価格買取制度の導入に伴い太陽光発電システム関連製品が大きく伸長した結果、売上高は52,532百万円と前年同四半期比30.6%の増収、営業利益は6,016百万円と同190.5%の増益、経常利益は6,302百万円と同205.4%の増益、四半期純利益は3,718百万円と同220.5%の増益となりました。

なお、当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、製品部門別の業績を示すと次のとおりです。

(イ) 配電盤部門につきましては、接続箱や集電箱等の各種太陽光発電システム関連製品を充実させるとともに、固定価格買取制度対応高圧受電設備を市場投入いたしました。これらの製品が伸長し、設備投資の再開に伴い、配・分電盤等が好調に推移した結果、売上高は22,258百万円と前年同四半期比27.9%の増収となりました。

- (ロ) キャビネット部門につきましては、分電盤用自立キャビネットのモデルチェンジやキー付耐候ブラボックス等を発売いたしました。蓄電池収納キャビネットやブラボックスの拡販に努め、情報通信向けのキャビネット案件が寄与した結果、売上高は23,806百万円と前年同四半期比50.5%の増収となりました。
- (ハ) 遮断器・開閉器部門につきましては、「プチスリム」の機種追加や業界最小サイズでありながら高速遮断、安全な開閉を実現した太陽光発電システム用接続箱の直流開閉器を発売いたしました。昨年先行した復興特需が一段落し、売上高は3,009百万円と前年同四半期比19.5%の減収となりました。
- (ニ) パーツ・その他部門につきましては、屋外で使用されるキャビネットの内部を冷却する屋外電子クーラ「ペルクール」やキャビネット固定用絶縁ポスト等を発売し、バリエーションの充実に努めた結果、売上高は3,457百万円と前年同四半期比5.7%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,297百万円増加し、71,868百万円となりました。主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が1,108百万円増加したことや、設備投資により建物及び構築物が701百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,726百万円減少し、9,228百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が972百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3,024百万円増加し、62,640百万円となりました。剰余金の配当による992百万円の減少があったものの、四半期純利益の計上による3,718百万円の増加があったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,084百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しています。これは、主に情報通信分野におけるキャビネット関連製品の大型案件によるものと、配電盤部門における太陽光発電システム関連製品の販売が大きく伸長しているためです。

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 部門別 | | 前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | | 当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) | |
|-------------|---------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 配電盤 関連事業 | 配電盤 | 17,405 | 43.3 | 22,258 | 42.4 |
| | キャビネット | 15,818 | 39.3 | 23,806 | 45.3 |
| | 遮断器・開閉器 | 3,738 | 9.3 | 3,009 | 5.7 |
| | パーツ・その他 | 3,272 | 8.1 | 3,457 | 6.6 |
| 合計 | | 40,233 | 100.0 | 52,532 | 100.0 |

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内設備投資につきましては、東日本大震災からの復興需要等で回復の兆しがあるものの、製造業の海外シフトが一段と進む傾向もあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえ当社としましては、企業体質の強化に向けた経費削減・原価低減活動等のたゆみない努力に加え、情報通信分野を中心とする伸長分野、成長著しい海外市場ならびに再生可能エネルギー・電気自動車等、新規事業分野へ積極的に関与していくことを考えています。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいります。

1. 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
2. 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
3. 海外事業展開の拡大
4. 良質なビジネスモデルの継承・発展
5. 更なる顧客志向企業への変革
6. 成長戦略に対応できる人材・組織の構築
7. 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
8. 製品開発から物流までコスト構造の改革

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,203,000 |
| 計 | 96,203,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 43,000,000 | 43,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 43,000,000 | 43,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年12月31日 | | 43,000 | | 6,578 | | 6,986 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,216,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,736,200 | 397,362 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,800 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 43,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 397,362 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日東工業株式会社 | 愛知県長久手市 蟹原2201番地 | 3,216,000 | | 3,216,000 | 7.48 |
| 計 | | 3,216,000 | | 3,216,000 | 7.48 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--------------------------------------|--|--------|------------|
| 常務取締役 経営企画室長 兼 海外本部長 兼 国際部長 | 常務取締役 経営企画室長 兼 海外本部長 兼 生産本部副本部長 | 佐々木 拓郎 | 平成24年10月1日 |

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,162 | 9,954 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 17,390 | 3 18,498 |
| 有価証券 | 7,810 | 1,903 |
| 商品及び製品 | 2,896 | 3,040 |
| 仕掛品 | 2,227 | 1,823 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,144 | 2,272 |
| 繰延税金資産 | 937 | 982 |
| その他 | 924 | 494 |
| 貸倒引当金 | 148 | 140 |
| 流動資産合計 | 39,344 | 38,830 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,262 | 8,963 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,929 | 2,705 |
| 土地 | 9,229 | 9,239 |
| 建設仮勘定 | 794 | 1,004 |
| リース資産（純額） | 129 | 113 |
| その他（純額） | 536 | 622 |
| 有形固定資産合計 | 21,881 | 22,647 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 46 | 45 |
| 無形固定資産合計 | 46 | 45 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,536 | 3,991 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 834 |
| 不動産信託受益権 | 1,512 | 1,498 |
| 長期預金 | 700 | 700 |
| 前払年金費用 | 1,837 | 1,654 |
| 繰延税金資産 | 69 | 69 |
| その他 | 1,654 | 1,608 |
| 貸倒引当金 | 12 | 11 |
| 投資その他の資産合計 | 9,298 | 10,345 |
| 固定資産合計 | 31,226 | 33,038 |
| 資産合計 | 70,571 | 71,868 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,702 | 2,730 |
| 短期借入金 | 100 | 100 |
| 未払法人税等 | 1,505 | 1,444 |
| リース債務 | 34 | 36 |
| 賞与引当金 | 1,322 | 766 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 38 |
| 移転損失引当金 | 21 | - |
| 繰延税金負債 | 0 | - |
| その他 | 3,275 | 3,172 |
| 流動負債合計 | 9,999 | 8,288 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 63 | 59 |
| リース債務 | 94 | 77 |
| 資産除去債務 | 75 | 76 |
| 環境対策引当金 | 46 | 37 |
| 繰延税金負債 | 547 | 552 |
| その他 | 128 | 136 |
| 固定負債合計 | 955 | 940 |
| 負債合計 | 10,954 | 9,228 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | 6,986 | 7,057 |
| 利益剰余金 | 48,023 | 50,750 |
| 自己株式 | 3,105 | 2,849 |
| 株主資本合計 | 58,483 | 61,536 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 609 | 625 |
| 為替換算調整勘定 | 356 | 373 |
| その他の包括利益累計額合計 | 252 | 252 |
| 新株予約権 | 180 | 143 |
| 少数株主持分 | 699 | 707 |
| 純資産合計 | 59,616 | 62,640 |
| 負債純資産合計 | 70,571 | 71,868 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 40,233 | 52,532 |
| 売上原価 | 29,188 | 36,784 |
| 売上総利益 | 11,045 | 15,748 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,974 | 9,731 |
| 営業利益 | 2,071 | 6,016 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 89 | 55 |
| 受取配当金 | 46 | 48 |
| 不動産信託受益権収入 | 77 | 76 |
| 為替差益 | - | 189 |
| その他 | 159 | 212 |
| 営業外収益合計 | 372 | 582 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 2 |
| 売上割引 | 224 | 263 |
| 為替差損 | 115 | - |
| その他 | 39 | 31 |
| 営業外費用合計 | 380 | 296 |
| 経常利益 | 2,063 | 6,302 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 45 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 16 | - |
| 受取保険金 | - | 21 |
| 特別利益合計 | 61 | 29 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 13 | 55 |
| 関係会社株式売却損 | - | 13 |
| 災害による損失 | - | 4 |
| 特別損失合計 | 13 | 73 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,111 | 6,258 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 959 | 2,564 |
| 法人税等調整額 | 22 | 41 |
| 法人税等合計 | 936 | 2,523 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,174 | 3,735 |
| 少数株主利益 | 14 | 16 |
| 四半期純利益 | 1,160 | 3,718 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,174 | 3,735 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 179 | 16 |
| 為替換算調整勘定 | 100 | 16 |
| その他の包括利益合計 | 280 | 0 |
| 四半期包括利益 | 894 | 3,734 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 880 | 3,718 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 14 | 16 |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1 法人税法の改正にともなう減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

2 減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間より当社および国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物(以下建物本体)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

これは当連結会計年度における当社菊川工場での増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は12百万円増加しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 135百万円 | 108百万円 |

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第3四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 |

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 480百万円 | 518百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 1,874百万円 | 1,682百万円 |
| のれんの償却額 | 54 | |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 445 | 11 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 279 | 7 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月30日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 当連結会計年度期首残高 | 6,578 | 6,986 | 46,998 | 3,080 | 57,483 |
| 当第3四半期連結会計期間末までの 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 724 | | 724 |
| 四半期純利益 | | | 1,160 | | 1,160 |
| 連結範囲の変動 | | | 388 | | 388 |
| 自己株式の取得 | | | | 919 | 919 |
| 当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計 | | | 823 | 919 | 96 |
| 当第3四半期連結会計期間末残高 | 6,578 | 6,986 | 47,822 | 4,000 | 57,387 |

当社の子会社である日東テクノサービス株式会社は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ株式会社は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

この結果、利益剰余金は連結範囲の変動により388百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において47,822百万円となっています。

また、自己株式の取得額には、平成23年7月29日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式が919百万円含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 395 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 596 | 15 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 28円88銭 | 93円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,160 | 3,718 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,160 | 3,718 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 40,175 | 39,652 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 93円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | 201 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(JBP - 株式会社の株式取得(子会社化)および孫会社の異動)

当社は平成24年12月18日開催の取締役会において、サンテレホン株式会社(以下「サンテレホン」といいます。)の全株式を保有するJBP - 株式会社(株式保有のために設立された特別目的会社、以下「JBP - 」といいます。)の株式を、日本産業第二号投資事業有限責任組合をはじめとするJBP - の各株主より取得し、子会社化することを決議しました。

その後、平成25年1月21日に株式取得を完了し、JBP - は当社の完全子会社となりました。

1 株式取得の理由

JBP - の100%子会社であるサンテレホンは、ネットワークインフラ環境構築に必要な、あらゆる情報通信機器及び部材を専門に取り扱う商社であり、特に情報通信部材分野におきましては、幅広い調達網と強固な基盤を有するリーディングカンパニーです。

今回の子会社化を通して、当社はサンテレホンとの間で相互の商流・商材を補完しつつシナジー効果を発揮することを企図しています。

2 取得する会社の概要

(J B P - 株式会社)

| | | | |
|-----------------------------|---|-----------|-----------|
| (1) 名称 | J B P - 株式会社 | | |
| (2) 所在地 | 愛知県長久手市蟹原2201番地 日東工業株式会社内 (平成25年1月21日付けで東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 日本産業パートナーズ株式会社内から移転しています。) | | |
| (3) 事業内容 | 金融業 | | |
| (4) 設立日 | 平成18年12月 | | |
| (5) 当社との関係 | 特筆すべき取引関係はありません。 | | |
| (6) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
| 総資産 | 8,516百万円 | 8,513百万円 | 7,947百万円 |
| 売上高 | 0百万円 | 0百万円 | 0百万円 |

(サンテレホン株式会社)

| | | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 名称 | サンテレホン株式会社 | | |
| (2) 所在地 | 東京都中央区八丁堀4 - 5 - 4 | | |
| (3) 事業内容 | 情報通信機器・部品・工事材料の卸販売・輸出入 | | |
| (4) 設立日 | 昭和23年12月 | | |
| (5) 当社との関係 | 当社から当該会社に配電盤用部品(システムラック)の販売取引があります。 | | |
| (6) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | | |
| 決算期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
| 総資産 | 53,486百万円 | 15,769百万円 | 11,882百万円 |
| 売上高 | 33,881百万円 | 30,119百万円 | 21,569百万円 |

3 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率

| | |
|----------------|----------|
| (1) 取得株式数 | 169,940株 |
| (2) 取得価額 | |
| 取得の対価 | 8,552百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 120百万円 |
| 取得価額合計 | 8,673百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100.0% |

注 1 取得の対価の支払は、保有する現金及び預金により行いました。

2 取得に直接要した費用は現時点では未確定であり、暫定的な金額を記載しています。

4 損益に及ぼす重要な影響

本株式取得に伴う当社グループの業績見通しの影響につきましては、現在算定中です。

2 【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

| | |
|------------------------|-------------|
| 中間配当金総額 | 596百万円 |
| 1株当たりの中間配当金 | 15円 |
| 支払請求権の効力発生日 及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 羽 田 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月21日付けでサンテレホン株式会社の全株式を保有するJBP-株式会社(株式保有のために設立された特別目的会社)の全株式を取得し、完全子会社化している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。